

# 女性、教育、およびエンパワーメント

## —スリランカ女性の経験—

イミヤ・M・カマラ・リヤナゲ

一般的にエンパワーメントは権力、権威、強さ、または自信を得ることを意味する。女性のエンパワーメントとは、個人と集団の精神的、社会的、政治的、および経済的な力を指す。広い意味で、教育は女性を選択する能力を向上させ、自信を深め、意思決定力や自主性を育成する。

### ●スリランカの無償教育政策

スリランカ憲法（一九七八年—第一二条）は男女ともに平等の権利を保証している。従ってスリランカの男女は社会、経済、および政治において法的に（教育権など）平等の権利を享受している。一九四七年には無償教育政策がスリランカに導入された。同時に、授業料を課して「英語で授業を行う」学校が地元エリートに対応し、その土地の言葉を用いる「無償の」学校システムが大衆を引き受けるという階級に極端に結び付

けられたそれまでの二重構造の教育システムが廃止された。またこの政策は「スワバシヤ」すなわち母語政策を学校システムに取り入れており、生徒は自分の「母語」で教育を受けることが義務付けられた。教育をスリランカの社会的公正として機能させるようにするこのような教育政策は、男女平等を大きく実現する道を開いた。

本稿の主な目的は、こうした無償教育政策によるスリランカ女性へのエンパワーメントの態様とその効果を解説することにある。一九四六年以前は教育が無償ではなかったため、文化的、経済的な理由から（エリート家庭の極めて少数の女性を除く）大部分の女性には正規の教育機関へ通う自由がなかった。スリランカでは根深い男女をめぐる固定観念によって男性は一家の「大黒柱」で「稼ぎ手」と考えられ、女性は通常、家に閉じ込められて家庭内の役割を

担った。そのため大半の親は娘ではなく息子を教育するために財産を使った。さらに娘の「保護と安全」に対する社会の考え方が原因となり、娘を正規の教育機関へ通わせない親も多かった。しかし、一九四七年の無償教育政策、すなわち「カナンガラ改革」以降、（貧富、農村―都市、男女などいかなる社会的区分を考慮せずに）社会的な身分にかかわらず、グレード1から大学卒業までの全生徒の教育費全額をスリランカ政府が負担するようになった。

現在、スリランカでは教育は国費で賄われており、あらゆる段階において無償で提供されている。教科書と制服も無償ですべての学

童に供与されている。一〇三九〇校の公立学校があり、学校総数の内の少数（七・六％）が私立学校である。国立大学は一五校、国立技術大学は三六校、および職業訓練機関が三四八校ある。一九七〇年代以降、海外の大学数校がスリランカに分校と、私立の専門技術職業施設を設立している。学校教育は五歳から一三歳までの児童に義務付けられている。使用言語はシンハラ語、タミル語、または英語の場合がある。英語はすべての学校で第二言語として教えられている。生徒は学校教育の第一学

年末に一般教育修了資格（GCE）通常レベル試験を、第一三学年末にはGCE上級レベル試験を受験する。教育構造は初等、ジュニア・セカンダリー、シニア・セカンダリー、大学、および高等教育の五段階に分かれている。

### ●教育における男女平等

公立学校と大学卒業までの無償教育の平等な利用は、スリランカにおける男女平等の実現に顕著な影響を及ぼしてきた。スリランカの識字率が全体で五七・八％であった一九四六年に、女性人口の僅か四三・八％しか読み書きができず、男性人口の識字率七〇・一％とは対照的であった。二〇一二年までに識字率は男性人口の九三％に対し、女性人口も九一％まで上昇している。一五歳から二四歳までの青年層の識字率は二〇一二年で九九％である。スリランカにおいて、初等教育への男女の就学率は九四％であり、セカンダリー教育では女性が六一％で男性が五六％、および高等教育における女性の比率は二〇％で男性は一％である。しかし、教育施設やサービスの供給での格差と、特に農村、プランテーション地域および地域紛争の影響を受ける地帯における社会経済的な制約によって

教育の機会が奪われている。例えば、製茶プランテーション地域では識字率は約八〇％であり、地域紛争の影響をうける地帯では約八一％である。

セイロン大学が設立された一九四二年に、大学で女子学生が占める割合は僅か七％であったが、二〇一二年には女子の学部学生の割合は全体で六五％まで増加した。

これは主に母語によるグレードIから大学卒業までの無償教育によるものである。しかし男女の専攻課程に関していえば、まだ格差があり、これは世界的に確認されている。二〇一二年において女性はい工学と技術を専攻している者の僅か一九％に過ぎないが、社会科学では七四％が女性であり、人文科学では七八％、法学では八〇％、農学では六五％、医学・歯学では五六％、獣医学では五八％、建築学と物理学は両方で四八％、コンピュータ工学では四一％が女性であった。一般教育における男女同権の達成とは対照的に、大学での科学技術課程における男女の不均衡は主としてスリランカに浸透している男女をめぐる伝統的な固定観念によるものである。

学校教師の八五％が女性であるが、セカンダリーのレベルでは女性性は僅か六四％に過ぎない。校長

で女性が占める割合は二四％であり、その大半が女子校の校長である。スリランカの大学の教員では、女性教授は極めて少なく僅か一二％程度に止まる。大学での教授職や理事職の幹部になると、財務部長や図書館長などの役職を除いて男性が依然として優位に立っている。これまでスリランカには、女性では二名の大学副総長（コロンボ大学）と九名の学部長しかいなかった。このようにスリランカの高等教育機関における女性の経験は、主に様々な負担や男女をめぐる固定観念などの社会文化的な壁によって女性が大学で昇進するのは難しいことを物語っている。しかし現在、大学助成委員会の委員長は史上初めて女性である。大学の（例えば教務係補佐、司書補、および会計係補佐といった）中堅職員のなかでは、女性の数が急速に増えており、二〇一二年には約三二％になる。さらに上級講師以下の若手の教員のなかでも女性の割合は急増しており、約三九％となっている（二〇一二年）。

スリランカにおける女性に対する教育上のエンパワーメントと無償の健康政策の結果、女性の身体的な生活の質は、産婦死亡率や平均寿命といった指標で明らかにな

うに急速に改善している。世界男女格差指数レポート二〇一三年版によれば、スリランカの健康生存率の順位は一位である。二〇一一年における女性の平均寿命は七八歳で男性は七二歳である。生児出生一〇〇〇あたり九・二という二〇一二年の乳児死亡率は先進国の多くに匹敵し、この結果UNICEFはスリランカを成功例として特に強調した。産婦死亡率は二〇一〇年に生児出生一〇万あたり三五の死亡へと減少した。南アジアの他の諸国と比較してスリランカの五歳未満の児童の疾病率と死亡率が著しく低いのは、女性の高等教育の成果によるものである。教育を受けた女性は一般的に子供の栄養、家庭の衛生状態や教育などに関する情報を受け入れる。そのため、女性の教育は他の社会的指標の達成にも非常に有益な効果をもたらす。

スリランカ女性の平均結婚年齢は二四歳である。女性の約六七％がいくつかの避妊法を使っている。スリランカの人口統計健康調査二〇一〇年版が収集した女性による自己収入の管理と家庭の意思決定への参加に関するデータによれば、女性の九〇％以上が主に自分の所得を家庭で使う際に重要な決定を下している。妻の収入を夫

が管理する割合は、高等教育を受けた女性（三・九％）よりも、教育をあまり受けていない女性のほうが高い（二五・一％）。この調査レポートは、家族の福利に関する所得管理の面でスリランカの女性が家庭内で強い権限を持っていると結論付けている。

## ●経済的エンパワーメント

二〇一二年のスリランカの労働力調査によると、就労率は一九九五年の三〇・九％に対して三四・九％である。スリランカの女性には魅力ある機会均等や産休の措置を与えられてきた。それらによれば、就業日で八四日間（有給）、要請があればさらに半額支給で六カ月および無給で別途六カ月の産休がスリランカの女性に認められている。また、一年間に（一日につき）二時間の授乳、妊娠早期には三カ月（朝）一時間の自由時間、および出産前に二週間の休暇が与えられている。一九九四年には父親にも二日間の育児休暇が認められた。公共部門における賃金は平等だが、民間部門では依然として男女間で賃金差がある。女性性はスリランカの外貨の三大獲得源、すなわち衣料品、海外への出稼ぎ、および製茶業において労働力の大半（約七〇％）を占めてお

り、GDPと国の全般的な発展に重要な貢献をしている。しかし、彼らは大部分が低水準の雇用条件の下で雇われており、中東諸国への出稼ぎ女性労働者、製茶プランテーションや衣料品工場の女性労働者が直面している搾取、セクシャル・ハラスメント、不十分なインフラ設備、および交渉力の欠如といった問題は深刻である。女性の失業率（七・九％）は男性の四％の倍であり、なかでも大卒女性が一五・一％と最も高い。しかし興味深いことに、旧来の労働力不足により製茶プランテーション地域においては教育をほとんど受けていない女性の失業率は〇％である。スリランカでは企業幹部へ昇進できる女性の割合は五・三八％であり、これは優れた社会教育指標がまだ職場で女性が高地位に昇進するのに十分には役立っていないことを示している。そのため、世界男女格差指標レポートによれば、女性の経済的な参加機会においてスリランカは一〇五位という極めて低い順位にある。

スリランカの女性は一九三一年に普通選挙権が与えられ、アジア諸国のなかで最初に選挙権を得た。一九六〇年にスリランカは世界初の女性首相も生み出した。一九九四年には二人の女性が同時に

大統領と首相に就任した。特に一九七〇年代以後、女性の影響力を背景として機会均等、セクシャル・ハラスメントとドメスティック・バイオレンスの防止、妊婦給付金などに関連する幾つかの主要な法律と政策がスリランカに導入された。スリランカ政府は女性省、全国女性局、全国女性委員会、児童・女性ポリス・デスク、海外就業局などの政治行政機関を設立して、そうした法律や政策の実施に重点を置いている。スリランカではマヒンダ・チンタナ二〇〇四（現在の大統領の政治方針）が、将来的にすべての政治代表機関において議員の二五％を女性にするのに必要な措置を政府が取ると言明している。

### ●政治的エンパワメント

世界男女格差指標は女性の政治的エンパワメントの分野においてスリランカの順位を二二位としている。しかし、列国議会同盟データによれば、議会での女性代表が一九七〇年代以来五・八％であるため、スリランカの順位は一二九位（一八九カ国中）である。さらに、現在、六五閣僚の内二名の大臣と二名の次官しか女性はおらず、九名の州知事の内、女性は僅か一名、九つの州議会の州首相

のなかに女性はいない。州議会では（議員の）四・〇％のみが選出された女性議員であり、県議会では三・九％、村議会で一・八％となっている。スリランカにおいては、女性が特に大政党から選挙の候補者として指名を受けることは困難である。また女性は荒れた政治文化に特に対処するための政治経験が少なく、政界幹部との繋がりを築く機会も乏しい。家族からの支援も僅かで、性差に基づく社会化の故に自信がなく、男性に比べて資金援助にも欠き、手本となる人物もいない。そのため、公職に就くことは一般的に伝統的な「政治一家」に生まれた極めて数少ない女性の「特権」になっている。従って、スリランカ女性の政治的経験は女性の教育上の成果がその政治的なエンパワメントに何ら顕著な影響を与えていないということを明確に示している。

しかし、行政職においては女性の割合が増加している。官省には七名の女性事務官があり、地方事務官のなかで女性は約二〇％、県事務官では約二六％を占める。中堅レベルでは女性の参加が急増している。人民銀行の部長、内国歳入庁や労働省の検査官、および大奨助成委員会の委員長といった意思決定レベルにおける一部の役職

が女性に与えられている。同様に、地域社会のレベルにおいて女性是非常に積極的であり、葬儀扶助委員会、農村開発委員会、テング熱予防委員会、および村の社会福祉委員会などの地域社会組織（CBO）のメンバーや役職者の大半が女性である。

### ●存在する格差

女性のエンパワメントは広範な争点を含み、女性の法的、社会的、経済的、および政治的権利に関連して女性の平等な地位を確保するものである。この文脈において、広い意味で教育はスリランカでは女性に自らの潜在能力を大いに発揮させる力を授ける有力な手段となっている。しかし、態度の問題、特に男女をめぐる固定概念、家父長制的な社会構造、政治的な意志の欠如、および行政官や市民社会からの支援不足によって、法的な保証と、特に意思決定と女性の政治的エンパワメントの分野における現実の状況との間にはまだ格差がある。

(Imiya M. Kamala Liyanage / ペラニア大学政治学教授)